



2023年6月14日

各 位

会 社 名 大井電気株式会社
代表者の役職名 取締役社長 石田 甲
(コード番号: 6822 東証スタンダード)
問い合わせ先 経営管理本部長 仁井 克己
045-433-1361

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2025年を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。
詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以上

大井電気グループ中期経営計画 <2023-2025>

2023年6月

大井電気株式会社

1. 中期経営計画<2023-2025> ~計画の位置づけ~

中期経営計画の位置づけ

2025年以降の飛躍に向けた、収益力・財務基盤の維持・強化に取り組む3年間



中期経営計画 (2023-2025年度)

前中期経営計画

- ・成長ドライバーへの積極的な投資を行ったものの最終目標未達
- ・新型コロナウイルス感染拡大や部材長納期化問題といった外部環境の影響を想定しきれず

中期経営計画

- 次なる成長の下地のため以下の事項に取り組む
- ・収益・財務基盤の維持、強化
 - ・新事業開拓へ向けて挑戦する風土の醸成
 - ・人的資源の最大化、最適化
 - ・環境の変化に適応する体制構築

1. 中期経営計画<2023-2025> ~基本方針~

大井電気グループ経営理念

豊かな自然環境の保護・存続を使命とし、技術革新に努め、生産活動を通じて、広く社会に貢献する。



中期経営計画のビジョン

「独自の技術力をもって世の中に貢献する」

社会インフラを支える情報通信の分野で、独自の技術力を持って特長のある製品やサービスによって価値を提供し続けることで、成長に向けた経営基盤を確立する。

通信インフラ構築における確かな技術力

調査・設計から工事保守まで一貫して行うサポート体制

スマートメーター向け通信機器製造の蓄積された経験・ノウハウ

収益と成長の基盤

2. 大井電気グループの2つの事業

情報通信機器製造販売事業

4つの基幹製品群を軸に通信インフラ構築に貢献することで、売上・利益の拡大を図るとともに、次の成長事業基盤の発掘・開発・製品化に向けて取り組みます。

- ▶ 光伝送システム、無線応用システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステムの製造販売
- ▶ 関連ソフトウェア・システムの製造販売

大井電気（株）
オオイテクノ（株）

ネットワーク工事保守事業

情報通信インフラの構築や運用を行う専門技術者集団として、安全確保を前提に、携帯基地局工事の受注を始め、事業領域の拡大を図ります。

- ▶ 通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守

日本フィールド・エンジニアリング（株）
日本テクニカル・サービス（株）
（株）エヌ・エフ・サービス

3. 大井電気グループの2つの事業～情報通信機器製造販売事業～

大井電気の4つの基幹製品群

製品群 No.1

光伝送システム

大容量・高速かつフレキシブルなネットワーク構成を可能とする光伝送システムを提供しております。
通信キャリアネットワーク、データセンター、電力システムなどの基幹インフラを支えています。

製品群 No.2

スマートメーター関連機器

電気・ガス・水道等の検針業務の自動化やライフラインの使用状況の見える化を可能とするスマートメーター向けの通信端末を提供しております。
次世代機の提供へ向けた開発を推進しております。

製品群 No.3

伝送・監視・制御製品

電力・鉄道・官公庁・自治体の通信インフラを構築する伝送機器、監視・制御製品を提供しております。
お客様との長年の信頼関係の下、安定して長期のご利用に耐えられる製品が社会インフラを支えています。

製品群 No.4

LPWA関連製品

※LPWA : Low Power Wide Area

地上・海上設備のモニタリング、防災設備の監視制御、農業IT化などに欠かせないIoT機器。
低消費電力、長距離通信技術により、これらのニーズに必要なIoT無線通信機器を提供しております。

3. 情報通信機器製造販売事業における重点施策

収益基盤を支える現行の主力製品事業の強化と、成長が見込まれる次世代スマートメーター事業の2つの事業を柱とし、収益力強化を実現します。

現行主力製品群の強化

主要な取組み事項

- 新技術を活用した多様化するお客様ニーズへの対応
- 設備更新需要にお応えできる技術・ノウハウの継承
- 技術進展、部品の世代交代を見据えた後継機種の開発
- 生産体制の最適化による生産性向上
- 保守サポートサービスの充実による設備安定運用への貢献

次世代スマートメーター事業

主要な取組み事項

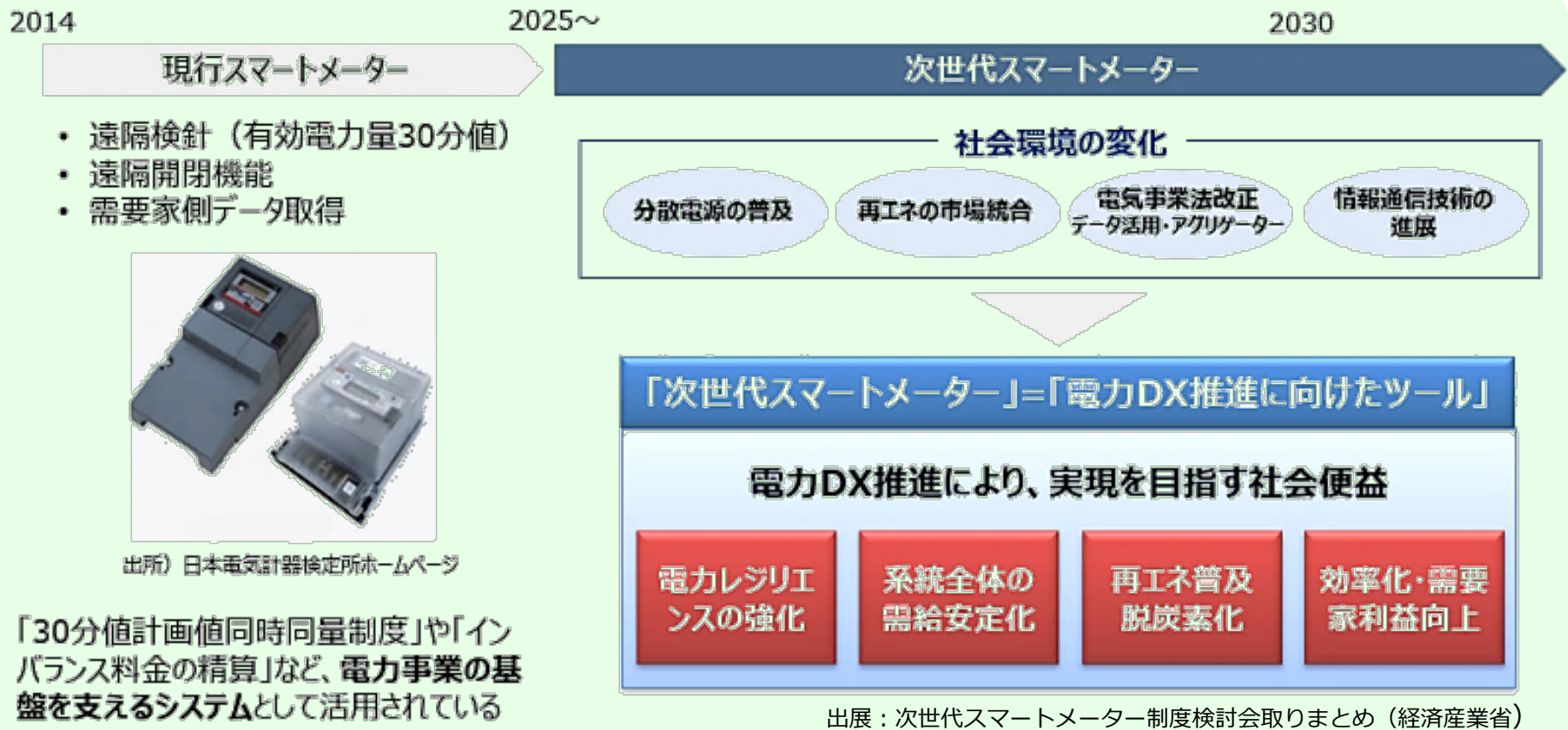
- 2025年以降の次世代スマートメーター納入にむけた開発体制の構築・推進
- 部材調達難の経験を踏まえた部材マルチソース化、生産ラインの工夫によるBCP対策の推進
- 全戸更新を見据えた長期安定供給を実現する生産体制の構築

3. 情報通信機器製造販売事業における重点施策～次世代スマートメーターとは～

次世代スマートメーター事業

第一世代スマートメーターの検定有効期限（10年間）満了に伴い、2025年以降「次世代スマートメーター」への置き換えが開始される。

第6次エネルギー基本計画において、2030年代早期に次世代スマートメーターへの入れ替えが示唆されている。



出所) 日本電気計器検定所ホームページ

「30分値計画値同時同量制度」や「インバランス料金の精算」など、電力事業の基盤を支えるシステムとして活用されている

第一世代スマートメーターで培った実績を活かし、安定した量産体制を構築することで次世代スマートメーターシステム導入に貢献して参ります。

4. 大井電気グループの2つの事業～ネットワーク工事保守事業～

ネットワーク工事保守の主要事業

事業 No.1
通信機器工事

電力系統を監視・制御、保護する情報を伝送する電力保安用通信設備ならびに通信会社の通信インフラ構築に必要な設計、施工、保守をトータルで担い、高品質な技術を提供することで社会インフラに貢献しています。

事業 No.2
携帯基地局工事

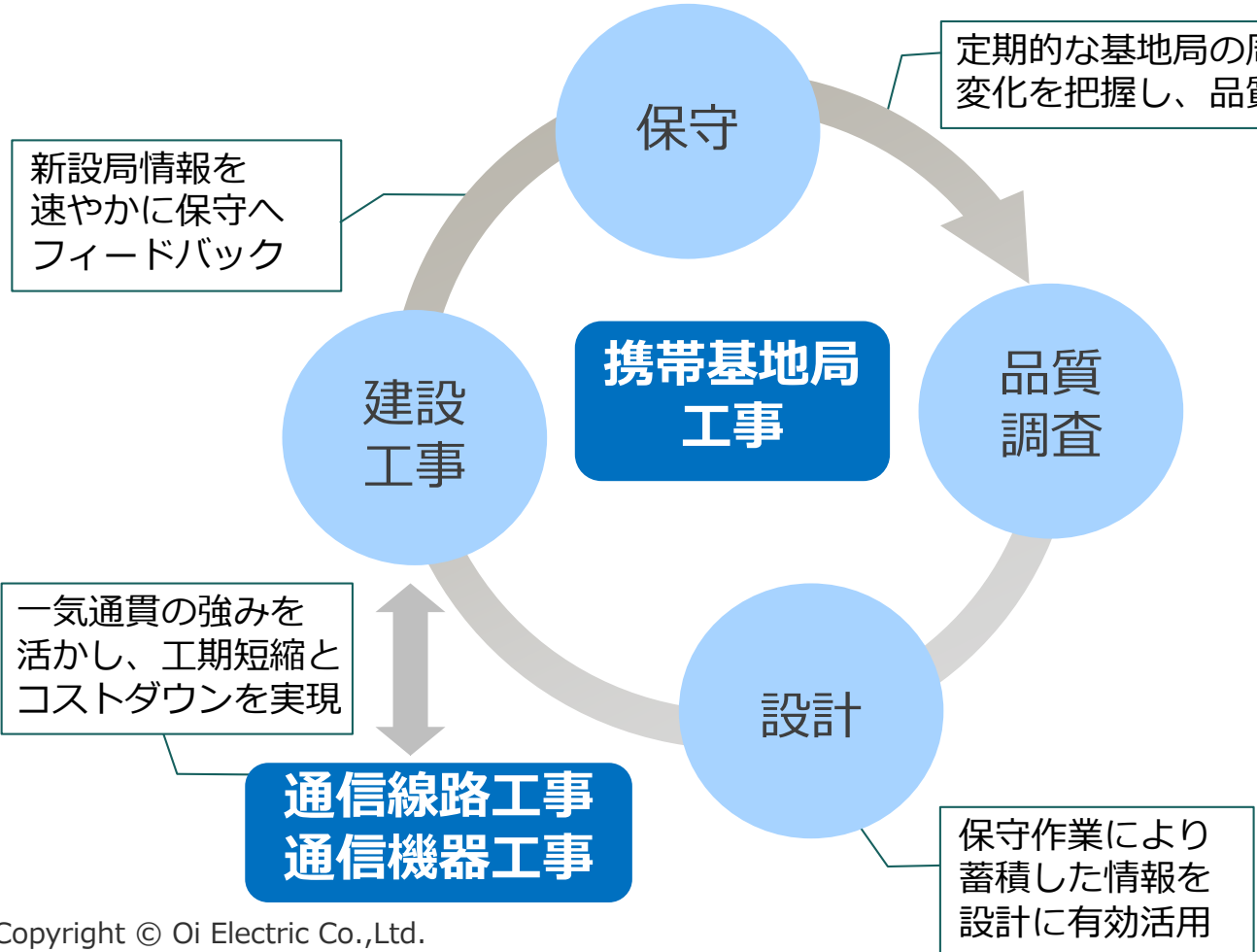
携帯基地局の建設・保守工事に関わるエリア品質調査、工事設計、施工・保守までワンストップで行っています。普及が進む5Gサービスのインフラ構築に貢献しています。

事業 No.3
通信線路工事

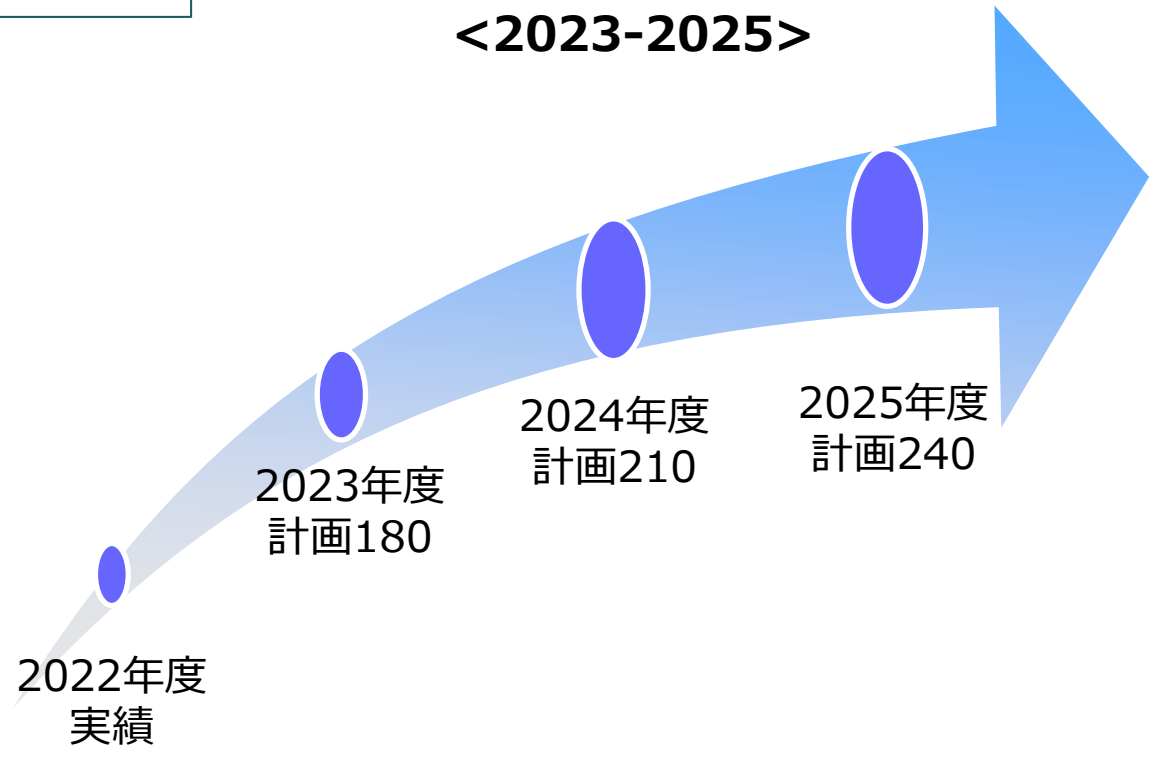
光ファイバーケーブルなどの測量、設計、施工、保守をトータルで提供します。高い安全品質によるインフラ構築からエンドユーザーまでの多様な工事の実施から、さまざまなネットワークの平常時の管理から緊急時の障害対応まで、一貫したサポート体制を構築しています。

4. ネットワーク工事保守事業における重点施策

5Gのインフラ整備に向け基地局工事の増加が見込まれる中で、多種多様な設備の調査・設計から施工、保守まで一気通貫で実施することにより、安定成長を実現します。



中期基地局工事实施目標 <2023-2025>



※基地局建設工事（計画）2022年度を100とした指数

5. 中期経営計画<2023-2025> ～経営基盤強化の取り組み～

一人ひとりが活躍・成長する組織へ

- 職務やスキルに応じた人事評価制度の再構築と運用
- 次のリーダー層となる人材育成の強化
- キャリア自律支援によるモチベーション向上
- 挑戦を後押しする企業文化や組織風土の醸成

収益力/財務基盤の維持・強化

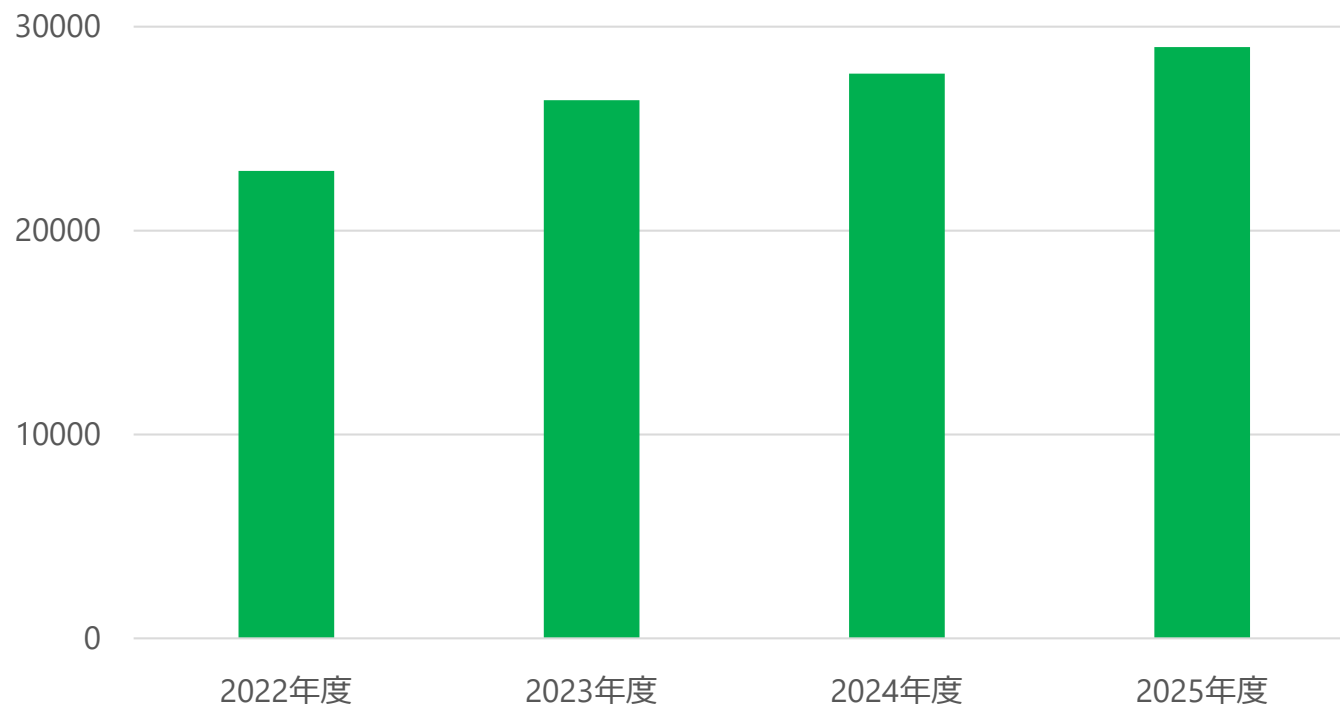
- 将来投資の選択と集中
- キャッシュフロー創出力の強化
- お客様のニーズ・要求水準の徹底把握による顧客満足度の向上

環境の変化に適応する体制構築

- 部品調達リスクへの対応力強化（マルチソース化、代替部品調達の推進）
- システム化を軸とした社内情報連携の強化による生産性向上

6. 中期経営計画<2023-2025> ~数値目標~

売上計画 (連結)



(百万円)

	2022年度実績	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	22,926	26,400	27,700	29,000
営業利益	△466	500	770	1,000

将来予測に関する記述

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれます。

このため、今後様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おきください。